

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所  
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長 (氏名) 丸山 孝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 053-457-1227

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,443	—	1,255	—	409	—	115	—
20年3月期第3四半期	53,538	6.8	2,036	△4.4	1,909	△7.6	1,254	△33.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.35	—
20年3月期第3四半期	14.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	39,983	—	13,154	—	32.9	—	153.80	—
20年3月期	41,022	—	14,051	—	34.3	—	164.27	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,154百万円 20年3月期 14,051百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	△13.3	300	△87.4	△800	—	△800	—	△9.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 85,610,608株 20年3月期 85,610,608株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 80,852株 20年3月期 72,422株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 85,533,491株 20年3月期第3四半期 85,550,218株

#### ※ 業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報や事業計画等をもとに判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、海外での楽器販売は増加しましたが、国内での楽器販売の減少と素材加工事業および情報関連事業の受注高の減少により 49,443 百万円（前年同期比 4,095 百万円減少）となりました。このうち、国内売上高は 34,864 百万円（前年同期比 4,314 百万円減少）、海外売上高は円高の影響を受ける中 14,579 百万円（前年同期比 220 百万円増加）となりました。

損益につきましては、原価低減や費用削減に努めましたが、売上高の減少、楽器事業の原材料価格の上昇、基幹系情報システムの再構築による費用増加等があり、営業利益は 1,255 百万円（前年同期比 781 百万円減少）となりました。当第3四半期連結会計期間において為替差損が 715 百万円（単体は 497 百万円）発生したことにより、経常利益は 409 百万円（前年同期比 1,500 百万円減少）となり、四半期純利益は 115 百万円（前年同期比 1,139 百万円減少）となりました。

事業セグメント毎の状況は、楽器事業は、中国市場においてピアノの販売が増加しましたが、北米市場および欧州市場における景気の後退による販売減少と国内販売の減少により、売上高は 23,615 百万円（前年同期比 892 百万円減少）となりました。損益面では、原材料価格の上昇もあり、営業利益は 640 百万円（前年同期比 77 百万円減少）となりました。

教育関連事業は、体育教室は堅調に拡大しておりますが、音楽教室は既存教室の生徒数減少を教室新設でカバーできず、売上高は 14,480 百万円（前年同期比 193 百万円減少）となりましたが、不採算教室の廃止と費用削減により、営業利益 493 百万円（前年同期比 30 百万円増加）となりました。

素材加工事業は、金属事業および塗装事業の受注高が減少したため、売上高は 9,275 百万円（前年同期比 2,644 百万円減少）となり、営業利益は 420 百万円（前年同期比 530 百万円減少）となりました。

情報関連事業は、OA 機器の受注高の減少により、売上高は 1,865 百万円（前年同期比 330 百万円減少）、営業損失は 66 百万円（前年同期比 32 百万円悪化）となりました。

その他事業は、金融子会社におけるリース取扱量の減少等により、売上高は 206 百万円（前年同期比 35 百万円減少）、営業損失は 18 百万円（前年同期比 23 百万円改善）となりました。

所在地別セグメントの状況は、日本は、楽器事業の販売減少と素材加工事業および情報関連事業の受注高の減少により、売上高は 39,565 百万円となり、営業利益は 603 百万円となりました。

北米は、特に米国の景気減速による市場縮小により、売上高は 5,327 百万円となりましたが、原価低減と費用削減により、営業利益は 330 百万円となりました。

欧州は、北米同様、販売量が減少したため、売上高は 2,052 百万円となりましたが、原価低減により、営業利益は 117 百万円となりました。

その他地域は、中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、売上高は 2,497 百万円となり、営業利益は 252 百万円となりました。

なお、定性的情報における前年同期比増減につきましては、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産については、竜洋工場塗装棟、倉庫棟の新設に向けての建設仮勘定の増加などがありましたが、受取手形及び売掛金とたな卸資産などが減少したため、総資産は 39,983 百万円（前期末比 1,039 百万円減少）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などがあり、26,829百万円（前期末比 142百万円減少）となりました。

純資産合計は、評価・換算差額等が減少し、13,154百万円（前期末比 897百万円減少）となりました。

#### キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,858百万円（前期末比 956百万円減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより 1,515百万円の資金の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 1,665百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより 498百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高については、楽器事業は中国市場においては引き続き堅調に推移しますが、北米市場、欧州市場および国内市場において景気が急激に悪化したため大幅な販売量の減少が見込まれ、教育関連事業は音楽教室の生徒数が減少し、素材加工事業と情報関連事業では受注減少が見込まれることから、全体として前回予想を下回る見込みです。

損益面では、舞阪工場跡地の売却による特別利益を計上しますが、楽器事業における売上高の減少に伴う粗利益の減少と生産高の減少による原価率の上昇、素材加工事業における受注量の減少による原価率の上昇、円高による為替差損の発生などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見込みです。

当期の配当につきましては、連結業績予想を大幅に下方修正することに伴いまして、誠に遺憾ながら、1株当たりの期末配当金は当初予想の5円を1円50銭に減額修正させていただきます。

（通期連結業績予想）

平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年11月11日発表)	百万円 65,700	百万円 1,200	百万円 900	百万円 500	円 銭 5.85
今回修正予想(B)	61,600	300	△800	△800	△9.34
増減額(B-A)	△4,100	△900	△1,700	△1,300	—
増減率(%)	△6.2	△75.0	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	71,029	2,390	1,678	1,153	13.49

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

###### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

###### ② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ④ 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境や一時差異等の発生状況に判断の変更を要する程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

###### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の短縮を実施しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,600	5,155
受取手形及び売掛金	4,750	5,758
有価証券	50	—
商品及び製品	3,941	4,131
仕掛品	1,441	1,619
原材料及び貯蔵品	1,751	1,728
その他	1,436	998
貸倒引当金	△599	△636
流動資産合計	17,372	18,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,009	5,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,949	2,148
土地	6,416	6,471
その他(純額)	2,551	1,117
有形固定資産合計	15,925	15,043
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,932	1,928
その他	3,585	3,956
貸倒引当金	△155	△201
投資その他の資産合計	5,362	5,682
固定資産合計	22,610	22,266
資産合計	39,983	41,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,634	4,612
短期借入金	3,267	2,280
1年内返済予定の長期借入金	1,384	1,864
1年内償還予定の社債	225	225
未払法人税等	201	330
賞与引当金	327	1,054
製品保証引当金	60	82
その他	4,719	3,872
流動負債合計	13,820	14,322

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	450	562
長期借入金	3,183	3,252
退職給付引当金	8,017	7,326
その他	1,357	1,507
固定負債合計	13,008	12,648
<b>負債合計</b>	<b>26,829</b>	<b>26,971</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	5,957	6,250
自己株式	△13	△12
株主資本合計	13,298	13,593
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	199	273
為替換算調整勘定	△343	185
評価・換算差額等合計	△144	458
<b>純資産合計</b>	<b>13,154</b>	<b>14,051</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,983</b>	<b>41,022</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	49,443
売上原価	36,645
割賦販売未実現利益戻入額	0
売上総利益	12,798
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	4,892
賞与引当金繰入額	143
退職給付引当金繰入額	392
その他	6,115
販売費及び一般管理費合計	11,543
営業利益	1,255
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	10
固定資産賃貸料	55
持分法による投資利益	31
その他	78
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	182
為替差損	669
その他	195
営業外費用合計	1,046
経常利益	409
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	40
その他	3
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除却損	39
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	410
法人税、住民税及び事業税	233
法人税等調整額	60
法人税等合計	294
四半期純利益	115

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,245
売上原価	11,694
売上総利益	4,551
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,639
退職給付引当金繰入額	125
その他	1,979
販売費及び一般管理費合計	3,744
営業利益	807
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	4
固定資産賃貸料	18
持分法による投資利益	10
その他	29
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	60
為替差損	715
その他	61
営業外費用合計	837
経常利益	43
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	40
法人税、住民税及び事業税	75
法人税等調整額	12
法人税等合計	88
四半期純損失(△)	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	410
減価償却費	1,315
長期前払費用償却額	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	690
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	182
持分法による投資損益(△は益)	△31
固定資産除却損	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	3
売上債権の増減額(△は増加)	596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△511
その他	△582
小計	2,071
法人税等の支払額	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△423
有形固定資産の取得による支出	△1,312
有形固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	0
利息及び配当金の受取額	45
長期前払費用の取得による支出	△29
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	990
リース債務の返済による支出	△84
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,501
社債の償還による支出	△112
配当金の支払額	△423
自己株式の取得による支出	△1
利息の支払額	△177
設備関係割賦債務の返済による支出	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△956
現金及び現金同等物の期首残高	4,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,858

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,320	4,639	2,712	510	61	16,245	—	16,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	45	89	135	(135)	—
計	8,321	4,639	2,712	556	150	16,381	(135)	16,245
営業利益(又は営業損失△)	653	187	64	△29	0	877	(70)	807

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,615	14,480	9,275	1,865	206	49,443	—	49,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	—	133	320	471	(471)	—
計	23,633	14,480	9,275	1,998	527	49,914	(471)	49,443
営業利益(又は営業損失△)	640	493	420	△66	△18	1,469	(214)	1,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,802	1,798	754	889	16,245	—	16,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,091	0	7	1,076	2,176	(2,176)	—
計	13,893	1,799	762	1,965	18,421	(2,176)	16,245
営業利益	189	179	139	80	589	218	807

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,565	5,327	2,052	2,497	49,443	—	49,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,680	4	23	2,694	7,402	(7,402)	—
計	44,245	5,331	2,075	5,192	56,846	(7,402)	49,443
営業利益	603	330	117	252	1,302	(47)	1,255

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I. 海外売上高	2,356	2,527	4,884
II. 連結売上高			16,245
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	15.6	30.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I. 海外売上高	6,798	7,780	14,579
II. 連結売上高			49,443
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.8	15.7	29.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、中国、オーストラリア、東アジア、東南アジア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(固定資産の売却)

当社は、平成21年2月10日の取締役会において、平成21年3月31日を引渡期日とする下記の固定資産の譲渡を決議し、同日契約を締結しております。これに伴う売却益1,120百万円及び繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額155百万円を、平成21年3月期決算において計上する予定です。

1. 譲渡の理由

資産の効率化を図る為、下記の固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容	資産の内容	土地 41,033.18㎡(12,413坪) 他	
	所在地	静岡県浜松市西区舞阪町長十新田300番1 他	
	帳簿価額	340百万円	
	譲渡価額	1,498百万円	
	現況	工場 他	
譲渡先の概要		①41,033.18㎡ (12,413坪)	②8,427.41㎡ (2,549坪)
	商号	スズキ輸送梱包株式会社	株式会社スズキビジネス
	本社所在地	浜松市南区倉松町2633番地	浜松市西区篠原町21339番地
	代表者	代表取締役社長 松田一美	代表取締役社長 鈴木昭光
譲渡の日程	契約締結日	平成21年2月10日	
	物件引渡日	平成21年3月31日(予定)	

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	53,538
II 売上原価	39,668
売上総利益	13,870
III 販売費及び一般管理費	11,834
営業利益	2,036
IV 営業外収益	
1. 受取利息	16
2. 為替差益	91
3. その他	220
営業外収益合計	328
V 営業外費用	
1. 支払利息	215
2. その他	239
営業外費用合計	455
経常利益	1,909
VI 特別利益	
1. その他	14
特別利益合計	14
VII 特別損失	
1. 減損損失	48
2. その他	173
特別損失合計	222
税金等調整前四半期純利益	1,701
法人税、住民税及び事業税	341
法人税等調整額	104
四半期純利益	1,254

(参考) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,701
減価償却費	911
減損損失	48
退職給付引当金の増減額(減少：△)	628
支払利息	216
売上債権の増減額(増加：△)	700
たな卸資産の増減額(増加：△)	△571
仕入債務の増減額(減少：△)	△320
未払退職金の増減額(減少：△)	△1,781
法人税等の支払額	△401
その他	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	618
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(増加：△)	△97
有形固定資産の取得による支出	△1,529
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の売却による収入	1
その他	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の純増減額(減少：△)	1,230
配当金の支払	△423
自己株式の取得による支出	△1
その他	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	543
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>	△629
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,960
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,331

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,507	14,673	11,919	2,195	241	53,538	—	53,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	—	103	362	470	(470)	—
計	24,512	14,673	11,919	2,299	603	54,008	(470)	53,538
営業費用	23,795	14,210	10,968	2,333	644	51,953	(451)	51,501
営業利益(又は営業損失△)	717	463	950	△34	△41	2,055	(19)	2,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,715	5,490	2,093	2,239	53,538	—	53,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,502	2	28	2,341	7,874	(7,874)	—
計	49,217	5,492	2,121	4,580	61,412	(7,874)	53,538
営業費用	47,280	5,520	2,047	4,356	59,205	(7,703)	51,501
営業利益(又は営業損失△)	1,936	△27	74	224	2,206	(170)	2,036

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

【海外売上高】

前第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I. 海外売上高	6,711	7,647	14,359
II. 連結売上高			53,538
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.5	14.3	26.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。